

日本の元気。景気回復への道

自民党 しんどう義孝



九月の安倍内閣改造まで、一年八ヶ月にわたり総務大臣を務めさせていただきました。在任中に賜ったご声援に心から感謝申し上げます。

現在は、地方創生に関わ



●「日本を取り戻す」。

私たちが目指すのは経済成長と財政再建の両立です。強い経済と優しい社会を実現させることです。

●「アベノミクス」は、雇用の改善や賃金の上昇な

は、あと少しだけ時間がかかります。

●「地方創生」のこの大きな流れを止めることなく、

地方の個性や特性を活かし、地方がしっかりと自立しながら、景気を強力に回復

の大きな可能性です。この

キーワードが経済を大きく動かしします。(2面参照)

●「国際展開」。

市場を世界中に求めて日本経済を拡大させる。ここにもビッグチャンスがあります。

私は総務大臣として、地デジ日本方式を6か国にセールスし、採用にこぎつけました。情報、医療、教育、防災、資源開発……。これら日本の優れた技術を諸外国に売り込む。これが日本の経済戦略です。

●「日本の元気を創る」。

国民の皆さまに明日の希望を届けることが、私たち政治の仕事です。「景気回復」の道しるべを具体的に示しながら、さらに実感できる成果を出しながら、これから「景気回復の道」をまい進する覚悟です。皆さまのお力をぜひとも貸していただきたいと思います。

新藤義孝

る衆議院の特別委員会・与党筆頭理事や、自民党総合実行本部・筆頭本部長代理を拝命し、国会側における地方創生の推進役として、大臣在任中にもまして多忙を極めております。

ど一定の成果を上げつつありますが、未だ歩みははじまったばかりです。

●「景気回復」は、大企業

から始まりましたが、それが中小企業に波及し、全国各地の人々が実感するに

させる。この芽が次々と出はじめてまいりました。

●「イノベーション」とは、

Information(情報)、Communication(伝達手段)、Technology(技術)を駆使し、この頭文字「ICT」が時代

安倍政権誕生以来の景気回復の兆し

株価は倍に!
8千円 ▶ 1万7千円

賃金上昇
15年間で最高!
2%上昇

円安は進む!
79円 ▶ 118円

年金積立金
25兆円の運用収入!

有効求人倍率 22年ぶり!
0.8 ▶ 1.1

外国人観光客 旅行収支 44年ぶりの黒字!
1000万人超え!

雇用
100万人増加!

海外インフラ 企業受注
1年間で
3兆円が 9兆円に!

新藤義孝が取り組む最重要政策



地方創生の推進。

地域の元気のかたまりを日本の元気に。

東京への一極集中に歯止めをかけ、人の流れを変える。魅力ある地域づくりを支援し、地域資源や恵まれた生活環境のもとで、多くの雇用を創りだす。それが地方創生です。

●人口減少問題は、女性が安心して子育てできる社会を創ること。若者が、就労・結婚・子育てへの希望を持てる施策を打つこと。

●バラマキとならず自由な事業を応援する新型交付金の創設や、自立した地域づくりのための地方交付税の拡充・強化を行います。

●政府内に国のタテ割行政を排し、各省連携を強化するためのプラットフォームを構築し、従来とは異次元の推進体制とします。

●主役である地方は責任と自主性を持ちます。事業の持続可能性や採算性、数値目標の設定やその効果検証を盛り込んだ計画が策定されます。



長崎県対馬市志多留地区で、島おこし共働隊と地区の皆さんと。

ICTによる新たな成長戦略 Information/Communication/Technology

コンピュータを駆使し、様々な情報やサービスを組み合わせ、新たな付加価値産業を興し、社会的課題を解決させていきます。イノベーションによる経済成長を目指します。

事業の効率性を飛躍的に高める例として、

●教育とICTの連携で、遠隔教育が可能。

●交通とICTの連携で、渋滞の緩和が可能。

●農業とICTの連携で、流通の無駄が排除。

●衛星とICTの連携で、防災の精度アップ。

●労働とICTの連携で、テレワーク社会に。

●地デジとICTの連携で、通信と情報の融合。

ICTによる新たな社会の共通基盤を構築することで、同じ経費で数倍の効果を得たり、同じ効果を数分の一の経費でもたらすことが出来るようになります。ICTの徹底導入は劇的な経済成長をもたらすのです。

総務大臣として始めた日本を元気にする新しい戦略をさらに進めます。



光ファイバーのネットワークを活用し、タブレット端末で天気予報を見て、市場価格の動向も予測、効率的な採集と市場選びで高収入を。「料理用葉っぱビジネス」など地方創生にもICTが活躍しています。(徳島県上勝町の元気なお年寄り)

日本の領土と主権を守る。 歴史事実と法と正義による解決を。

国家を成立させる3つの基本要素は、「国民意識の統合」「領土の保全」「主権の確立」です。国家の基本問題をおろそかにする国は、国際社会から信頼されず、国益を失うのです。

前政権時代の平成24年7月、ロシアの首相が国後島に2度目の上陸。同年8月韓国の大統領が竹島に初上陸。そして同8月尖閣諸島に香港の活動家の上陸。現状、尖閣周辺への中国監視船の侵入は常態化し、海保が嚴重な警備体制を継続中です。

本年は小笠原諸島の領海内に、9月以降中国漁船が200隻以上侵入し、赤珊瑚の密漁が行われ、海上保安庁の体制や取締法の執行強化が急務となっております。

私は自民党「領土に関する特命委員会」の活動と共に、超党派の「日本の領土を守るため行動する議員連盟」の会長に就任しました。

今後、領土問題に関する政府体制の拡充、国際社会への情報発信強化、学術研究のための新機関設立など、冷静かつ具体的対抗策の確立に向けて活動してまいります。



安倍首相と硫黄島を慰霊訪問する。

川口の元気をつくる。 課題解決と新たな魅力づくり。

私たちのまち川口市は人口約59万人。政令指定都市を除くと全国3位の大都市です。建物・機械・植木の地場産業のまちである一方、首都圏のベクトタウンでもあります。私が取り組んでいる課題解決策を上げると、

① 湘南新宿ラインの川口駅停車。

② 日暮里舎人ライナーのアクセスの改善。

③ 治安向上のための警察署の新設。

④ お年寄りのための地域包括ケアシステム。

⑤ メディカルメガバンク事業への参加。

⑥ SKIPシティを活用した産業誘致。

⑦ 幼児教育の無償化による子育て推進。

⑧ オリンピックを前に地域スポーツ振興。

⑨ ICTを活用した農業の6次産業化。

これら川口市の特性を活かしたまちづくりで、川口市民の暮らしを充実させることが、地元輩出の政権与党議員の仕事です。国と県と市を連携させ、さらに関係諸機関に働き、学識経験者の意見と取り入れながら、「川口の元気」づくりを実行しております。



子どもたちは、国の宝。明るい笑顔がわれわれの元気の源。

■昭和33年1月
埼玉県川口市に生まれる。
■昭和55年3月
明治大学卒業
■昭和55年4月
川口市役所に11年間奉職。

■平成8年10月
衆議院総選挙で初当選。
地元川口から29年ぶりに
与党・自民党代議士が誕生
する。(38歳)

愛・感・動
I can do.



二男一女の長男として
すくすく育つ。



母方の祖父は硫黄島最高司令官の栗林忠道陸軍大将

川口に小渕元総理を視察に招く。
永田町から近くて遠いと言われていた川口に初めて総理大臣が訪問。これが全国初の「タウンミーティング」となった。



■平成9年4月
コソボ難民の状況を視察するために自費で現地へ。「顔の見える国際貢献」を始める。当時の国際高等弁務官だった緒方貞子氏より「いちばん動きが早い日本の政治家」と称される。



■平成13年5月
小泉内閣で総務大臣政務官を拝命。
行政評価・監視制度のさらなる活用を提言
するなど行政改革に注力。



■平成14年10月
小泉改造内閣で外務大臣政務官を拝命。
日露非核化協力プロジェクト推進の提案を
まとめ上げる。

新藤義孝プロフィール 現場を重視し、成果を出す政治。

ウェブサイト▶ www.shindo.gr.jp フェイスブック [しんどう義孝](#) 検索 Twitter @shindo_y



■平成17年11月
自民党「国防部長」に就任。外交領土防衛を総合的に考える自民党としての論客と言われる。



■平成23年8月
韓国鬱陵島にある竹島博物館を視察。
金浦空港では入国反対デモがあり、法的根拠のない入国禁止措置を受ける。



■平成19年8月
第1次安倍改造内閣・福田内閣で経済産業副大臣を拝命。
日本経済の立て直しの提言を行う。



■平成26年4月
祖父が祀られている靖国神社へは毎年参拝。大臣就任後も参拝を続けていることがニュースに。



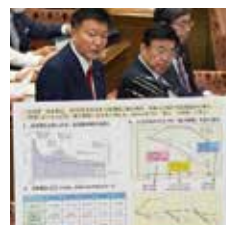
■平成23年1月
衆議院 決算・行政監視委員長に就任。
「国会出版事業仕分け」を始める。



■平成24年8月
尖閣諸島を洋上視察。



■平成25年8月
第2次安倍内閣で総務大臣を拝命。
川口からは56年ぶり2人目の大臣が誕生。皆さまのご支援おかげさます。感謝



■平成26年10月
衆議院地方創生に関する特別委員会筆頭理事に就任。地域の元気のため、新型交付金の創設や地方交付税の充実強化など実効性ある施策を総理に提案。



新藤総務大臣の足跡

大臣在任中の活躍を知る資料として、「総務事務次官の送別の辞」を一部転載。



大臣室で「チーム新藤」の官僚たち36人と最後の記念写真

●新藤大臣は第二次安倍内閣

発足以来1年8カ月余りのご在任でした。大臣は、総務省の施策を分かりやすく目標化し、その実現のために具体的に指示

をされました。

●経済対策の迅速・円滑な実施を図るため、大臣が創設された1・4兆円の「地域の元氣臨時交付金」は、大臣のネーミング

も話題になり、地方団体に大変歓迎されました。

●また、平成25年度の地方公務員給与とを国家公務員並みに減額する措置は、大臣自ら地方6団体の代表に丁寧な説明を重ねられたことが、地方団体の理解に繋がりました。

●ご在任中の総務省提出法案は22本、内閣府特命担当大臣として提出された法案が4本、26本の法案全てを成立させて頂きました。

●国会における答弁の回数は2531回に及び、これは驚異的な回数であります。

●大臣は「時代を拓くカギはICTによるイノベーションに



総務大臣執務室にて



日本国の閣僚初訪問を歓迎する子ども達（モルディブ・ナイファル島）

ある」と考えを明確に示し、行政のICT化の徹底。Eガバメント閣僚会議の創設を唱え、電子政府の推進をリードされました。

●行政不服審査制度は、法制定後じつに52年ぶりの抜本改正を成し遂げられ、政府統計についても新機軸を打ち出され、来年の国勢調査では「ビッグチャレンジ」として世界最大規模のオンライン調査を実施するなど、総務省改革に大きな貢献されました。

●地デジ日本方式は、大臣自らのトップセールスで、在任中に6カ国が日本方式を採用。ICT海外展開に当たっては、16カ国を訪問。そのうち9カ国は総務大臣初訪問であるなど、精力的な取り組みをいただきました。

在任期間。1年8ヶ月。

法案された26本の法案を全て成立。

国会答弁の回数2531回は、驚異的な回数でした。

●また、大臣は就任時から「地域の活性化なく日本の再生はない」と主張され、「地域の元氣創造プラン」を策定推進。「総務省は事業官庁たれ」という大臣のお考えの下に、地域経済イノベーションサイクルを実現する交付金事業を創設されました。

●また、地域活性化の推進に関する閣僚会議を新設され、地方の課題を関係省庁で総合コンサルタントする地域活性化プラットフォームを構築されました。

●大臣は多忙のなかで、努めて東日本大震災の被災地をはじめ、地域活性化に取り組む地域を訪問し激励されました。総務大臣初訪問の市町村も多く、現地では行政相談委員や郵便局員、地域おこし協力隊員らと意見交換を行い、現場の声を汲み取って頂きました。

●大臣の仕事振りは、質的にはもとより、量的にも圧倒的なもので、大臣のご尽力により、総務省のイノベーションは大いに進みました。

●改めて厚く御礼申し上げます。今後は総務省の応援団長としてご支援を頂きたく宜しくお願いいたします。



総務省